



平成 17年 12月期 決算短信 (連結)

平成 18年 2月 14日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	67,144	11.9	6,622	13.4	5,887	14.9
16年 12月期	60,018	2.4	7,651	9.1	6,919	13.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	3,189	14.6	44.10	-	8.9	5.3	8.8
16年 12月期	3,736	5.2	52.00	-	12.8	6.3	11.5

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 - 百万円 16年 12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 12月期 70,942,752 株 16年 12月期 70,671,927 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	111,983	40,344	36.0	528.96
16年 12月期	109,777	31,287	28.5	441.87

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 12月期 76,156,756 株 16年 12月期 70,667,202 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	16,040	9,069	3,929	8,572
16年 12月期	14,169	10,729	3,231	5,529

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,930	5,920	3,460
通期	73,380	7,520	4,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

〔ガス〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。なお、当社は、吉田瓦斯(株)へ都市ガスの原料となるLNGを販売しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的に設立いたしましたが、当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

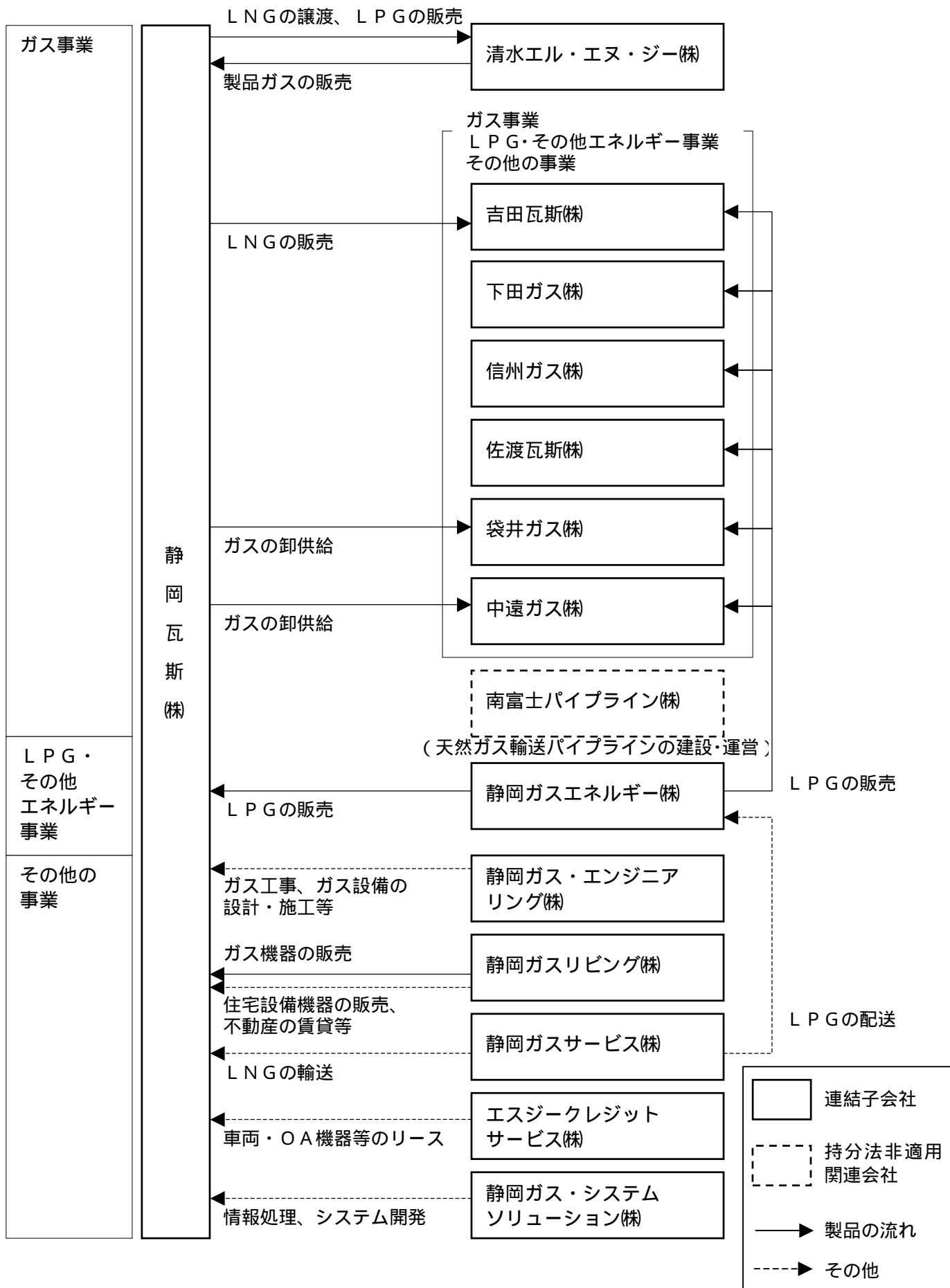
静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、ガス機器及び住宅設備機器の販売並びに不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社よりガス機器及び住宅設備機器の購入並びに不動産の賃借等をしております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及することを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

ガス・電力の引き続き自由化範囲の拡大により、エネルギー市場における競争がますます激しくなる中、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、お客さまとともに地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争の中で生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を確立するとともに、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、自由化された市場で真の競争力を持つ強靱な企業体質を構築しつつ、公益事業者として長期安定供給や保安の確保に努めてまいります。

当社グループは、天然ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」としてお客さまから信頼され選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家をはじめとする投資家層の拡大や株式の流動性向上を重要な課題であると認識しています。投資単位の引下げは、これに対する有効な手段の一つと考えておりますが、費用対効果のバランス及び今後の株価や取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

エネルギー間競争の激化や供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、電力やLPGなど他燃料の激しい攻勢に対抗すべく、地域に密着した顧客営業の推進によりお客さまとの接点機会を拡大し、最新のガス機器の普及に努めてまいります。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー株式会社との連携により、LPGも含めた新築

住宅の獲得率の向上と、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的かつ効率的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)やガスコージェネレーションシステム等により空調需要をさらに拡大するとともに、今後、拡大が予想されるエネルギーサービス事業に対応するための提案力を強化していきます。

工業用分野では、価格が高止まりした石油系燃料から天然ガスへの転換ニーズに応えるとともに、需要拡大の中心であるガスコージェネレーションシステムの一層の普及に向け技術力や提案力の強化を図ってまいります。

近隣都市ガス事業者向けの卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

供給基盤の整備については、帝国石油株式会社及び東京ガス株式会社との連携による「南富士幹線」(富士市～御殿場市、平成18年末完成予定)の建設や、清水エル・エヌ・ジー株式会社 袖師基地における第3号LNG貯槽の増設など、将来を見据えた生産・供給体制の確立を進めてまいります。

当社グループでは、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そして、お客さまや社会、株主の信頼に答え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、社外取締役1名を含む16名で構成されています。月1回の定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っています。

また、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っています。

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が商法特例法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、長岡弘樹及び谷津良明であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他1名です。

内部監査部門としては、社長直属の組織として専任2名による監査グループを設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しています。内部監査の結果は、社長、専務、総務グル

ープ担当取締役及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の取締役及び部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しています。

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めています。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

なお、当事業年度において当社が支払った役員報酬及び監査報酬は次のとおりです。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	249,750 千円
監査役の年間報酬総額	26,610 千円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	25,000 千円
上記以外の報酬	1,500 千円

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役 松浦康男は、株式会社静岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同社の間には借入取引及び預金取引があります。

また、社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

(会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

グループ社員全員を対象に、コンプライアンスに関するアンケート調査を実施し、コンプライアンスに対する社員の意識や認識についての現状を把握し、今後のコンプライアンス活動の充実に向けた取組みを実施しました。

企業情報の開示については、投資家向け決算説明会の実施やホームページへの掲載などの他、当社ホームページをリニューアルし、各種情報の公開についてより一層充実させる取組みを実施しました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に加え、雇用情勢も上向くなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

エネルギー業界では、家庭用から工業用に至るまでのあらゆる分野で、エネルギー間の競合が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は大変厳しい状態となっております。

このような状況のもとで当社グループは、都市ガス及びLPGの普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期における当社グループの連結売上高は、ガス販売量の増加や大型コージェネレーションシステムの受注などにより、前期に比べ11.9%増の67,144百万円となりました。

一方、平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費を通期で計上したことなどから、連結経常利益は前期に比べ14.9%減の5,887百万円、連結当期純利益は同14.6%減の3,189百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔ガス〕

お客さま数（取付メーター数）は、当期中に4,505戸増加し、期末現在で337,620戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ81百万 m^3 （15.0%）増加の621百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が全般的に低めに推移したことが寄与し、前期に比べ2.9%増の101百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用及び医療用）につきましては、大型商業施設の新規稼働や空調需要の開拓などにより、前期に比べ5.5%増の73百万 m^3 となりました。工業用につきましては、ガスコージェネレーションシステムの導入やボイラー燃料の都市ガスへの転換による新規需要の開拓が順調に進み、前期に比べ14.3%増の382百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での熱量変更の進捗や需要増加により、前期に比べ71.2%増の63百万 m^3 となりました。

売上高は、平成17年1月に実施した当社の小口部門でのガス料金引き下げの影響がありましたものの、ガス販売量の増加などにより、前期に比べ10.6%増の48,347百万円となりました。一方、平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費を通期で計上したことなどから、営業利益は10.6%減の8,530百万円となりました。

〔LPG・その他エネルギー〕

LPG販売が順調に推移したことなどに加え、平成17年1月より「オンサイト・エネルギーサービス事業」（従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備をお客さまに代わって、当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業）を開始したことにより、売上高は前期に比べ15.4%増の9,744百万円、営業利益は4.6%増の302百万円となりました。

〔その他〕

設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、大型設備工事の受注がありましたものの、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」が前期に完成したことにより受注工事売上が減少したため、売上高は前期に比べ8.2%減の17,722百万円、営業利益は30.4%減の570百万円となりました。

(注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

2 事業の種類別セグメントについては、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前期比については、前期分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

3 平成17年9月7日にガスの標準熱量を1m³当たり46MJ(メガジュール)から45MJに引下げたため、本書面では、前期のガス量を含めて、すべて1m³当たり45MJ換算で表示しております。

4 消費税等については、税抜方式によっております。

【来期(平成18年12月期)の見通し】

原油価格の高止まりにより原料価格は上昇する見込みですが、ガス販売量は堅調な伸びを持続し、売上高は前期から9.3%増の73,380百万円、営業利益は25.0%増の8,280百万円、経常利益は27.7%増の7,520百万円、当期純利益は32.0%増の4,210百万円となる見通しです。

設備投資につきましては、13,790百万円となる見通しであります。

(単位:百万円)

項目	平成18年度 見通し	平成17年度 実績	増減率 (%)
売上高	73,380	67,144	9.3
営業利益	8,280	6,622	25.0
経常利益	7,520	5,887	27.7
当期純利益	4,210	3,189	32.0
設備投資	13,790	9,104	51.5

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において3,042百万円増加し、当期末残高は8,572百万円(前期末比55.0%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,870百万円増の16,040百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、その要因が平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費が通期での計上になったことによるものであること、また、同工事に係る消費税の還付による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ1,660百万円減の9,069百万円となりました。これは、連結子会社において熱量変更投資（繰延資産の取得）が増加したものの、前期において高圧輸送幹線の大型設備投資が終了したため、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ697百万円増の3,929百万円となりました。これは、当社の株式発行による収入があったことにより、設備投資資金の借入調達が減少したことに加え、金融機関への借入金返済が進んだことによるものであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己資本比率（％）	36.0	28.5
時価ベースの自己資本比率（％）	55.4	26.1
債務償還年数（年）	3.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.1	12.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

規制緩和

当社及びガス事業を営む当社子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

原料費調整制度及び原料価格の変動

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える可能性があります。

原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が販売する都市ガスのほぼ全量は、当社の子会社である清水エル・エヌ・ジー株式会社から購入しています。また、当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー株式会社の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

金利情勢の変動

当社の借入金は、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。しかしながら、今後の新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		94,087,628	92,738,793	1,348,834
(1) 有形固定資産	1,5	77,540,920	80,579,813	3,038,892
1 製造設備		22,884,859	24,750,155	1,865,296
2 供給設備	3	41,925,248	43,772,403	1,847,154
3 業務設備	3	3,744,636	4,447,799	703,163
4 附帯事業設備	3	6,324,259	6,577,433	253,173
5 休止設備		34,031	42,861	8,829
6 建設仮勘定		2,627,885	989,160	1,638,724
(2) 無形固定資産		1,004,691	1,052,595	47,904
(3) 投資その他の資産		15,542,016	11,106,385	4,435,631
1 投資有価証券	2	11,879,617	8,406,413	3,473,204
2 長期貸付金		1,977,236	1,177,680	799,556
3 繰延税金資産		649,644	623,907	25,736
4 その他投資		1,440,718	1,312,234	128,483
5 貸倒引当金		405,199	413,850	8,650
流動資産		16,924,564	16,120,281	804,283
1 現金及び預金		8,636,780	5,614,141	3,022,639
2 受取手形及び売掛金		5,444,104	4,419,887	1,024,217
3 たな卸資産		1,102,412	2,863,262	1,760,849
4 繰延税金資産		523,331	523,343	12
5 その他流動資産		1,273,236	2,748,893	1,475,657
6 貸倒引当金		55,301	49,246	6,054
繰延資産		971,361	918,460	52,900
1 開発費		971,361	918,460	52,900
資産合計		111,983,554	109,777,535	2,206,018

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(平成17年12月31日)	(平成16年12月31日)	
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		46,482,014	51,960,791	5,478,777
1 長期借入金	5	39,930,962	46,987,907	7,056,945
2 繰延税金負債		1,812,491	648,605	1,163,886
3 退職給付引当金		3,666,303	3,532,130	134,172
4 役員退職慰労引当金		417,276	420,066	2,790
5 ガスホルダー修繕引当金		107,058	72,824	34,234
6 その他固定負債		547,923	299,257	248,665
流動負債		20,294,296	21,983,702	1,689,405
1 1年以内に期限到来の 固定負債	5	11,994,328	12,256,622	262,294
2 買掛金		1,881,834	3,163,895	1,282,060
3 短期借入金		410,000	490,000	80,000
4 未払金		2,576,424	1,739,213	837,210
5 未払法人税等		1,301,795	1,637,796	336,000
6 賞与引当金		451,586	453,825	2,238
7 その他流動負債		1,678,327	2,242,349	564,022
引当金		631,221	839,496	208,274
1 ガス熱量変更引当金	4	631,221	839,496	208,274
負債合計		67,407,532	74,783,990	7,376,457
(少数株主持分)				
少数株主持分		4,231,774	3,706,428	525,345
(資本の部)				
資本金	6	6,279,147	4,183,647	2,095,500
資本剰余金		4,098,961	2,009,181	2,089,780
利益剰余金		24,440,613	21,806,817	2,633,796
その他有価証券評価差額金		5,541,603	3,296,949	2,244,654
自己株式	7	16,078	9,478	6,599
資本合計		40,344,247	31,287,116	9,057,130
負債、少数株主持分 及び資本合計		111,983,554	109,777,535	2,206,018

(2) 連結損益計算書

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		千円	千円	千円
売上高		67,144,404	60,018,805	7,125,598
売上原価		38,158,792	30,843,143	7,315,649
売上総利益		28,985,611	29,175,662	190,051
供給販売費及び一般管理費	1,2	22,362,823	21,523,944	838,878
営業利益		6,622,787	7,651,717	1,028,929
営業外収益		355,675	385,428	29,752
1 受取利息		38,386	27,931	10,454
2 受取配当金		92,782	78,759	14,023
3 連結調整勘定償却額		8,919	3,237	5,681
4 導管移設補償料		-	47,534	47,534
5 その他営業外収益		215,587	227,964	12,377
営業外費用		1,091,431	1,117,892	26,460
1 支払利息		968,890	1,075,898	107,007
2 新株発行費償却		23,411	-	23,411
3 その他営業外費用		99,129	41,994	57,135
経常利益		5,887,031	6,919,253	1,032,222
特別利益		323,545	329,566	6,020
1 固定資産売却益	3	84,382	142,739	58,357
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		208,274	163,603	44,671
3 リース利益分配金		30,888	23,222	7,665
特別損失		-	211,860	211,860
1 固定資産売却損	4	-	744	744
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		-	89,011	89,011
3 投資有価証券評価損		-	4,278	4,278
4 固定資産減損損失	5	-	117,826	117,826
税金等調整前当期純利益		6,210,577	7,036,959	826,382
法人税、住民税及び 事業税		2,360,020	2,796,158	436,138
法人税等調整額		85,947	168,439	82,492
少数株主利益		747,353	673,181	74,171
当期純利益		3,189,151	3,736,059	546,907

(3) 連結剰余金計算書

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	2,009,181	2,009,181	-
	資本剰余金増加高	2,089,780	-	2,089,780
1	増資による新株の発行	2,089,780	-	2,089,780
	資本剰余金期末残高	4,098,961	2,009,181	2,089,780
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	21,806,817	18,661,939	3,144,878
	利益剰余金増加高	3,189,151	3,736,059	546,907
1	当期純利益	3,189,151	3,736,059	546,907
	利益剰余金減少高	555,355	591,181	35,825
1	配当金	494,651	530,054	35,402
2	役員賞与	60,703	61,126	422
	利益剰余金期末残高	24,440,613	21,806,817	2,633,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,210,577	7,036,959	826,382
減価償却費		10,990,670	10,272,363	718,307
固定資産減損損失		-	117,826	117,826
長期前払費用の償却費		1,944	10,656	8,712
繰延資産の償却費		416,549	328,893	87,656
有形固定資産除却損		378,151	418,329	40,178
連結調整勘定償却額		8,919	3,237	5,681
投資有価証券評価損		-	4,278	4,278
貸倒引当金の増減()額		2,596	59,245	61,842
退職給付引当金の増減()額		134,172	77,324	56,848
役員退職慰労引当金の増減()額		2,790	22,351	19,561
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		34,234	49,970	84,204
賞与引当金の増減()額		2,238	21,489	19,251
ガス熱量変更引当金の増減()額		208,274	74,592	133,682
受取利息及び受取配当金		131,169	106,691	24,478
支払利息		968,890	1,075,898	107,007
有形固定資産売却損益()		84,382	141,995	57,612
売上債権の増()減額		1,017,566	414,920	1,432,487
たな卸資産の増()減額		1,768,739	343,135	2,111,874
仕入債務の増減()額		1,583,840	340,078	1,923,918
未払(未収)消費税等の増減額		1,083,278	628,469	1,711,747
役員賞与の支払額		63,390	64,020	630
その他		778,184	204,426	982,611
小計		19,660,225	18,496,396	1,163,828
利息及び配当金の受取額		131,159	106,672	24,487
利息の支払額		999,199	1,096,301	97,101
法人税等の支払額		2,751,491	3,336,801	585,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,040,693	14,169,965	1,870,727

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		151,553	171,546	19,993
定期預金の払戻による収入		171,452	187,889	16,436
有形・無形固定資産の取得による支出		8,525,365	11,319,942	2,794,576
有形・無形固定資産の売却による収入		155,752	239,937	84,184
投資有価証券の取得による支出		7,077	10,879	3,802
投資有価証券の売却等による収入		36,740	143,320	106,580
貸付けによる支出		970,000	147,752	822,247
貸付金の回収による収入		170,443	145,510	24,932
繰延資産の取得による支出		469,450	197,185	272,265
工事負担金等受入れによる収入		732,723	614,503	118,220
その他		212,714	213,826	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,069,048	10,729,972	1,660,923
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		80,000	1,525,000	1,445,000
長期借入れによる収入		5,015,000	11,570,000	6,555,000
長期借入金の返済による支出		12,334,239	12,592,401	258,162
株式の発行による収入		4,185,280	-	4,185,280
配当金の支払額		495,059	529,285	34,226
少数株主への配当金の支払額		213,488	151,298	62,189
その他		6,599	3,508	3,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,929,106	3,231,494	697,612
現金及び現金同等物の増減()額		3,042,538	208,499	2,834,038
現金及び現金同等物の期首残高		5,529,789	5,321,290	208,499
現金及び現金同等物の期末残高		8,572,327	5,529,789	3,042,538

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エール・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

持分法を適用しない理由

上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス

熱量変更引当金を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「導管移設補償料」(当連結会計年度 27,248 千円)は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より「その他営業外収益」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は123,157,085千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は113,828,097千円であります。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円
3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,636,846千円 業務設備 41,118 附帯事業設備 299,477 計 13,977,442	3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 供給設備 13,019,111千円 業務設備 103,037 附帯事業設備 15,300 計 13,137,449
4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。	4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。
5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金21,435,907千円、1年以内に期限到来の固定負債6,411,192千円の担保に供しております。 製造設備 56,819千円 供給設備 16,416 業務設備 105,843 附帯事業設備 629,228 小計 808,306	5 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金27,648,264千円、1年以内に期限到来の固定負債7,403,828千円の担保に供しております。 製造設備 14,686千円 供給設備 16,588 業務設備 104,940 附帯事業設備 639,699 小計 775,914
工場財団 製造設備 21,401,049千円 供給設備 40,614,922 業務設備 2,475,809 附帯事業設備 713,826 休止設備 34,031 小計 65,239,639 合計 66,047,946	工場財団 製造設備 23,914,432千円 供給設備 41,825,791 業務設備 1,599,272 附帯事業設備 1,010,915 休止設備 42,861 小計 68,393,272 合計 69,169,187
6 当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,164,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,452,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">691,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,234</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,395</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84,382</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	給料	4,164,039千円	減価償却費	7,452,953	賞与引当金繰入額	400,458	退職給付費用	691,340	役員退職慰労引当金繰入額	47,010	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234	貸倒引当金繰入額	17,395	土地	17,675千円	その他	66,706	計	84,382	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,140,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,873,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">678,375</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,774</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">122,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">142,739</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>山梨県 富士吉田市</td> <td>92,368</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>25,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(117,826千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備117,826千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p>	給料	4,140,008千円	減価償却費	6,873,825	賞与引当金繰入額	403,629	退職給付費用	678,375	役員退職慰労引当金繰入額	47,883	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044	貸倒引当金繰入額	95,774	土地	20,284千円	その他	122,454	計	142,739	建物	744千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368	業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458
給料	4,164,039千円																																																						
減価償却費	7,452,953																																																						
賞与引当金繰入額	400,458																																																						
退職給付費用	691,340																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47,010																																																						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,234																																																						
貸倒引当金繰入額	17,395																																																						
土地	17,675千円																																																						
その他	66,706																																																						
計	84,382																																																						
給料	4,140,008千円																																																						
減価償却費	6,873,825																																																						
賞与引当金繰入額	403,629																																																						
退職給付費用	678,375																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	47,883																																																						
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,044																																																						
貸倒引当金繰入額	95,774																																																						
土地	20,284千円																																																						
その他	122,454																																																						
計	142,739																																																						
建物	744千円																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																				
業務設備	土地	山梨県 富士吉田市	92,368																																																				
業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)
現金及び預金勘定 8,636,780千円	現金及び預金勘定 5,614,141千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 64,452	預入期間が3か月を超える 定期預金 84,351
現金及び現金同等物 8,572,327	現金及び現金同等物 5,529,789

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	L P G・その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,844,757	9,471,273	9,828,373	67,144,404		67,144,404
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	502,661	272,890	7,893,991	8,669,544	(8,669,544)	
計	48,347,419	9,744,163	17,722,364	75,813,948	(8,669,544)	67,144,404
営業費用	39,816,950	9,441,755	17,152,056	66,410,762	(5,889,146)	60,521,616
営業利益	8,530,469	302,408	570,308	9,403,185	(2,780,398)	6,622,787
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,601,235	6,542,056	7,300,239	95,443,531	16,540,022	111,983,554
減価償却費	9,787,947	518,765	716,757	11,023,470	(32,799)	10,990,670
資本的支出	7,566,652	1,132,139	607,758	9,306,550	(201,678)	9,104,871

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、L N G
L P G・その他エネルギー	L P G、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,827,974千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,927,475千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

規制緩和が進むエネルギー業界では、競争促進を目指して、平成16年4月より都市ガス・電力ともに自由化範囲が一層拡大されるなど、事業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループでは、ますます激しくなるエネルギー間競争に対応するため、L N G販売量の拡大と広域供給体制の整備を基軸とする「中長期ビジョン」を策定するとともに、L P G販売をもう一つの事業の柱と位置付け、ガス体エネルギーであるL N G・L P Gをグループ体となって提供する営業体制に移行いたしました。こうした中、平成17年1月より新たにオンサイト・エネルギーサービス事業を開始したことを契機に、「総合エネルギー事業」を目指す当社グループの事業実態を的確に反映するため、上記のとおり事業区分を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	LPG・その他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,527,311	8,186,908	8,304,585	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,737	253,768	10,999,996	11,443,502	(11,443,502)	
計	43,717,048	8,440,677	19,304,581	71,462,307	(11,443,502)	60,018,805
営業費用	34,170,108	8,151,539	18,485,135	60,806,784	(8,439,696)	52,367,087
営業利益	9,546,939	289,137	819,446	10,655,523	(3,003,805)	7,651,717
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	83,127,304	6,947,224	7,432,096	97,506,625	12,270,909	109,777,535
減価償却費	8,851,623	614,476	746,345	10,212,446	59,917	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,027,999	680,832	594,084	9,302,916	585,095	9,888,011

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス事業 (千円)	受注工事及びガス機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,386,059	5,605,090	11,027,655	60,018,805		60,018,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,742	8,049,863	2,946,010	11,002,616	(11,002,616)	
計	43,392,802	13,654,954	13,973,665	71,021,421	(11,002,616)	60,018,805
営業費用	33,228,166	12,952,358	13,574,746	59,755,271	(7,388,183)	52,367,087
営業利益	10,164,636	702,595	398,918	11,266,150	(3,614,432)	7,651,717
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	83,570,297	1,802,177	11,648,165	97,020,639	12,756,895	109,777,535
減価償却費	8,870,226	36,185	1,295,124	10,201,536	70,826	10,272,363
固定資産減損損失	117,826			117,826		117,826
資本的支出	8,031,891	9,225	1,261,800	9,302,916	585,095	9,888,011

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	LPG、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,489,698千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,842,675千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の方法等の変更
(固定資産の減損に係る会計基準)
当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
なお、この変更によるセグメント情報への影響は、上記に記載のとおりであります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <hr/> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <hr/> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	3,805千円	減価償却費相当額	3,805千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">25,368</td> <td style="text-align: right;">21,562</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,145千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805	1年内	3,805千円	支払リース料	9,145千円	減価償却費相当額	9,145千円																										
支払リース料	3,805千円																																																
減価償却費相当額	3,805千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,368	21,562	3,805																																														
1年内	3,805千円																																																
支払リース料	9,145千円																																																
減価償却費相当額	9,145千円																																																
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,737,135</td> <td style="text-align: right;">781,830</td> <td style="text-align: right;">955,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">349,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">786,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,135,600</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">448,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">277,531千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88,093千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304	1年内	349,051千円	1年超	786,548	合計	1,135,600	受取リース料	448,551千円	減価償却費	277,531千円	受取利息相当額	88,093千円	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">2,110,008</td> <td style="text-align: right;">946,825</td> <td style="text-align: right;">1,163,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,320,876</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">530,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">323,003千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">96,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182	1年内	424,730千円	1年超	896,146	合計	1,320,876	受取リース料	530,835千円	減価償却費	323,003千円	受取利息相当額	96,544千円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																														
	千円	千円	千円																																														
附帯事業設備	1,737,135	781,830	955,304																																														
1年内	349,051千円																																																
1年超	786,548																																																
合計	1,135,600																																																
受取リース料	448,551千円																																																
減価償却費	277,531千円																																																
受取利息相当額	88,093千円																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																														
	千円	千円	千円																																														
附帯事業設備	2,110,008	946,825	1,163,182																																														
1年内	424,730千円																																																
1年超	896,146																																																
合計	1,320,876																																																
受取リース料	530,835千円																																																
減価償却費	323,003千円																																																
受取利息相当額	96,544千円																																																
<p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>3 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係			
役員	野末寿一			当社監査役 弁護士	直接 0.00%			弁護士報酬	1,573	

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,241,938 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">489,007</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">174,696</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147,918</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">137,510</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693,650</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,874</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">632,066</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,807</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,017,537</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,785</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,137,323</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 639,515</p>	退職給付引当金	1,241,938 千円	未実現損益	489,007	少額資産償却超過額	174,696	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	147,918	未払事業税	137,510	その他	693,650	繰延税金資産小計	3,129,874	評価性引当額	632,066	繰延税金資産合計	2,497,807	その他有価証券評価差額金	3,017,537	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,137,323	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,147,319 千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">475,241</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">201,500</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245,153</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">148,536</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653,783</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">601,167</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,090</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,793,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,443</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 498,646</p>	退職給付引当金	1,147,319 千円	未実現損益	475,241	少額資産償却超過額	201,500	有価証券評価損	245,153	役員退職慰労引当金	148,536	未払事業税	136,722	その他	653,783	繰延税金資産小計	3,008,257	評価性引当額	601,167	繰延税金資産合計	2,407,090	その他有価証券評価差額金	1,793,427	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,908,443
退職給付引当金	1,241,938 千円																																																				
未実現損益	489,007																																																				
少額資産償却超過額	174,696																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	147,918																																																				
未払事業税	137,510																																																				
その他	693,650																																																				
繰延税金資産小計	3,129,874																																																				
評価性引当額	632,066																																																				
繰延税金資産合計	2,497,807																																																				
その他有価証券評価差額金	3,017,537																																																				
その他	119,785																																																				
繰延税金負債合計	3,137,323																																																				
退職給付引当金	1,147,319 千円																																																				
未実現損益	475,241																																																				
少額資産償却超過額	201,500																																																				
有価証券評価損	245,153																																																				
役員退職慰労引当金	148,536																																																				
未払事業税	136,722																																																				
その他	653,783																																																				
繰延税金資産小計	3,008,257																																																				
評価性引当額	601,167																																																				
繰延税金資産合計	2,407,090																																																				
その他有価証券評価差額金	1,793,427																																																				
その他	115,015																																																				
繰延税金負債合計	1,908,443																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>適用税率の差額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.9	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
評価性引当額の増減による影響	0.9																																																				
適用税率の差額	0.9																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																				
その他	0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																				

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,214,860	10,782,906	8,568,045
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,214,860	10,782,906	8,568,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	5,730	5,025	705
(2)債券			
(3)その他			
小計	5,730	5,025	705
合計	2,220,590	10,787,931	8,567,340

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	27,200
合計	27,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	738,976
(2)利付金融債	820
合計	739,796

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	8,310	19,710		
合計	8,310	19,710		

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,842,498	6,959,864	5,117,365
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,842,498	6,959,864	5,117,365
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	373,015	348,552	24,462
(2)債券			
(3)その他			
小計	373,015	348,552	24,462
合計	2,215,513	7,308,416	5,092,903

(注) 当連結会計年度において4,278千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	61,000
合計	61,000
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,976
(2)利付金融債	3,760
合計	741,736

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	37,740	27,020		
合計	37,740	27,020		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 静岡瓦斯㈱においては、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、原油スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。 原油スワップ、金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。 なお、デリバティブ取引は、提出会社である静岡瓦斯㈱のみ行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社におけるデリバティブ取引は、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがあります。 信用リスクに関しては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。 市場リスクに関しては、原油スワップ取引は原油価格変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取締役会で決定された取引方針の範囲内で、決裁権限、管理、報告方法等を定めた社内規程に従い、経理・財務部門が取引の実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金に加入していましたが、同基金は平成17年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

退職給付債務	5,970,478 千円
年金資産	2,238,596
未積立退職給付債務(+)	3,731,882
未認識数理計算上の差異	65,579
退職給付引当金(+)	3,666,303

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

勤務費用	412,875 千円
利息費用	100,705
期待運用収益	
数理計算上の差異の費用処理額	50,503
固定資産等への振替高	112,118
小計(+ + + +)	451,964
厚生年金基金及び企業年金基金への掛金拠出額	287,502
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,841
退職給付費用(+ +)	744,308

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.8%
期待運用収益率	0%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス企業年金基金に加入しておりますが、当該企業年金基金制度は退職給付会計実務指針33I項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,366,217千円であります。

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度の代行部分について、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当社は昭和38年4月1日より適格退職年金制度を、昭和55年2月1日より厚生年金基金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

退職給付債務	5,794,745 千円
年金資産	1,884,236
未積立退職給付債務(+)	3,910,509
未認識数理計算上の差異	378,379
退職給付引当金(+)	3,532,130

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

勤務費用	392,295 千円
利息費用	103,888
期待運用収益	9,739
数理計算上の差異の費用処理額	54,424
固定資産等への振替高	105,331
小計(+ + + +)	435,536
厚生年金基金への掛金拠出額	293,461
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	4,891
退職給付費用(+ +)	733,889

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	0.6%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 厚生年金基金

当社及び連結子会社は都市ガス事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、6,103,857千円であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当連結会計年度 (平成17年1月～12月)	前期比(%)
ガス (千 m^3)	643,830	117.9

(注) ガス量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成17年1～12月)				
		数量(千 m^3)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	101,421	102.9	19,864,111	100.0
		工業用	382,652	114.3	17,235,340	120.7
		業務用	73,594	105.5	7,526,381	99.9
		卸売	63,517	171.2	2,973,135	173.5
		計	621,184	115.0	47,598,969	109.7
期末需要家戸数		337,620戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 前連結会計年度まで「その他」と記載しておりました「商業用・公用及び医療用」は、当連結会計年度より「業務用」に名称を変更いたしました。
 5 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

なお、当社グループのガス事業は、上記の他LNG（液化天然ガス）の販売を行っております。



平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 14日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

TEL (054) 284 - 7990

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 31日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 12月期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	52,253	9.1	2,394	26.9	2,676	22.9
16年 12月期	47,902	3.6	3,275	10.5	3,472	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,901	18.1	26.26	-	6.8	3.4	5.1
16年 12月期	2,322	10.9	32.31	-	10.1	4.7	7.2

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 70,942,752 株 16年 12月期 70,671,927 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 12月期	7.00	3.50	3.50	513	26.7	1.6
16年 12月期	7.00	3.50	3.50	494	21.7	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	81,460	31,952	39.2	419.06
16年 12月期	75,999	24,182	31.8	341.64

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 76,156,756 株 16年 12月期 70,667,202 株

期末自己株式数 17年 12月期 36,194 株 16年 12月期 25,748 株

2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	30,960	3,870	2,510	3.50	-	-
通期	60,290	3,890	2,500	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の39ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 当期の概況

ガス販売量

お客さま数(取付メーター数)は、前期に比べ4,331戸増加し、313,236戸となりました。

当期のガス販売量は、前期に比べ80百万m³増加し、609百万m³となりました。

気温が低めに推移した影響で全体的に増加しましたが、特に大口を中心とした新規開拓により工業用需要が14.7%増加したことで、周辺ガス会社への卸売が57.9%増加したことにより、販売量全体では15.2%増加しました。全体に占める大口と卸売の割合は、73.6%となりました。

		当 期	前 期	増 減	増減率(%)	
お客さま件数		戸	313,236	308,905	4,331	1.4
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	95,684	92,959	2,725	2.9
	商業用	"	30,842	29,617	1,226	4.1
	工業用	"	376,372	328,224	48,147	14.7
	その他用	"	34,367	32,423	1,943	6.0
	卸売	"	72,333	45,816	26,518	57.9
	合 計	"	609,598	529,039	80,559	15.2
大口販売量		"	376,426	318,406	58,019	18.2

(注)販売量は45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

収支の概要

ガス売上高は、年初にガス料金引下げを行ったものの、工業用需要の新規開拓や、周辺ガス会社への卸売の増加により、前期比9.9%増の45,425百万円となりました。これに受注工事、器具販売及び附帯事業等の売上を加えた総売上高は、9.1%増の52,253百万円となりました。

費用の面では、供給販売費において、平成16年7月に完成した高圧輸送幹線「第二駿河幹線」の減価償却費が増加したことに加え、原油高の影響により売上原価が増加したことにより、営業利益は26.9%減の2,394百万円となりました。

また、受取配当金の増加などにより、当期純利益は18.1%減の1,901百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前期比較		費 用		対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	45,425	4,108	9.9	売上原価	25,394	3,809	17.6	
					供給販売費及び 一般管理費	17,918	1,196	7.2	
					計	43,313	5,005	13.1	
その他売上	受注工事	1,213	71	5.5	その他費用	受注工事	1,208	68	5.4
	器具販売	2,894	445	13.3		器具販売	2,734	473	14.7
	その他	14	13	3444.5					
	附帯事業	2,705	744	38.0		附帯事業	2,602	767	41.9
総売上高		52,253	4,350	9.1	営業費用	49,858	5,231	11.7	
					営業利益	2,394	881	26.9	
営業外収益		909	131	16.8	営業外費用	628	45	7.9	
					経常利益	2,676	795	22.9	
特別利益		17	2	12.9	特別損失	-	29	-	
					当期純利益	1,901	421	18.1	

設備投資の状況

当期の設備投資額は、7,161百万円となりました。

主なものは、第3号LNG貯槽投資が2,021百万円、導管投資が4,569百万円であります。

(2) 来期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成18年度 見通し	平成17年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	60,290	52,253	8,036	15.4
営業利益	4,050	2,394	1,655	69.1
経常利益	3,890	2,676	1,213	45.4
当期純利益	2,500	1,901	598	31.5

2. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	期別	当期	前期	増減
		(平成17年12月31日)	(平成16年12月31日)	
		千円	千円	千円
(資産の部)				
固定資産		68,406,383	63,690,846	4,715,536
(1) 有形固定資産	1,3	48,424,032	48,328,284	95,747
1 製造設備		321,908	350,959	29,050
2 供給設備	2	41,123,160	42,737,919	1,614,758
3 業務設備	2	3,302,674	3,503,379	200,704
4 附帯事業設備	2	1,091,529	854,831	236,697
5 休止設備		34,031	42,861	8,829
6 建設仮勘定		2,550,728	838,334	1,712,394
(2) 無形固定資産		764,229	832,057	67,827
1 借地権		494,411	494,411	-
2 その他無形固定資産		269,818	337,646	67,827
(3) 投資その他の資産		19,218,121	14,530,504	4,687,616
1 投資有価証券		11,412,227	7,987,411	3,424,816
2 関係会社投資		3,415,024	3,412,412	2,611
3 社内長期貸付金		927,236	1,097,680	170,443
4 関係会社長期貸付金		2,765,700	1,574,300	1,191,400
5 出資金		18,168	17,343	824
6 長期前払費用		3,801	2,763	1,038
7 その他投資		691,641	487,884	203,756
8 貸倒引当金		15,678	49,291	33,613
流動資産		13,054,443	12,308,461	745,981
1 現金及び預金		4,678,072	2,572,311	2,105,761
2 受取手形		109,351	44,095	65,256
3 売掛金		3,444,367	2,760,758	683,609
4 関係会社売掛金		48,072	40,923	7,148
5 未収入金		118,209	1,150,399	1,032,189
6 有価証券		8,310	36,740	28,430
7 製品		40,307	38,377	1,929
8 原料		5,731	4,508	1,223
9 貯蔵品		74,261	129,351	55,090
10 前払費用		94,812	81,053	13,758
11 関係会社未収入金		675,266	693,453	18,187
12 関係会社短期貸付金		284,000	276,000	8,000
13 繰延税金資産		308,271	330,253	21,982
14 附帯事業未収入金		2,526,426	3,598,677	1,072,251
15 附帯事業その他流動資産		354,159	265,236	88,923
16 その他流動資産		316,222	315,151	1,070
17 貸倒引当金		31,400	28,830	2,570
資産合計		81,460,826	75,999,307	5,461,518

科目	期別	当期 (平成17年12月31日)	前期 (平成16年12月31日)	増減
		千円	千円	千円
(負債の部)				
固定負債		33,272,448	35,283,897	2,011,448
1 長期借入金	3	27,158,997	30,716,325	3,557,328
2 繰延税金負債		1,810,275	648,605	1,161,670
3 退職給付引当金		3,311,579	3,194,489	117,089
4 役員退職慰労引当金		343,900	357,450	13,550
5 ガスホルダー修繕引当金		107,058	72,824	34,234
6 その他固定負債		540,638	294,203	246,435
流動負債		16,235,515	16,532,976	297,461
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	7,607,328	7,096,183	511,145
2 買掛金		34,268	43,293	9,024
3 未払金		812,108	201,638	610,469
4 未払費用		924,977	926,260	1,282
5 未払法人税等		294,287	523,654	229,367
6 前受金		64,860	52,204	12,656
7 預り金		136,157	119,200	16,957
8 関係会社買掛金		2,787,988	1,995,595	792,392
9 関係会社短期借入金		610,000	1,570,000	960,000
10 関係会社未払金		1,928,947	1,346,425	582,522
11 賞与引当金		288,000	288,000	-
12 附帯事業未払金		535,242	2,189,190	1,653,947
13 附帯事業その他流動負債		209,793	180,243	29,549
14 その他流動負債		1,555	1,087	468
負債合計		49,507,964	51,816,874	2,308,910
(資本の部)				
資本金	4	6,279,147	4,183,647	2,095,500
資本剰余金		4,098,961	2,009,181	2,089,780
1 資本準備金		4,098,961	2,009,181	2,089,780
利益剰余金		16,082,352	14,714,621	1,367,730
1 利益準備金		801,709	801,709	-
2 任意積立金		13,049,957	11,259,441	1,790,515
(1) 特定資産圧縮積立金		211,257	200,741	10,515
(2) 別途積立金		12,838,700	11,058,700	1,780,000
3 当期末処分利益		2,230,685	2,653,470	422,785
その他有価証券評価差額金		5,508,479	3,284,462	2,224,017
自己株式	5	16,078	9,478	6,599
資本合計		31,952,862	24,182,433	7,770,428
負債・資本合計		81,460,826	75,999,307	5,461,518

(2) 損益計算書

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		千円	千円	千円
営業損益				
(1) 製品売上		45,425,855	41,316,942	4,108,912
1 ガス売上		45,425,855	41,316,942	4,108,912
(2) 売上原価		25,394,818	21,585,704	3,809,113
1 期首たな卸高		38,377	30,705	7,672
2 当期製品製造原価		444,532	780,200	335,667
3 当期製品仕入高	1	25,237,883	20,919,438	4,318,445
4 当期製品自家使用高		285,668	106,261	179,406
5 期末たな卸高		40,307	38,377	1,929
売上総利益		20,031,037	19,731,238	299,799
(3) 供給販売費		14,606,151	13,440,274	1,165,876
(4) 一般管理費	2	3,312,131	3,281,447	30,683
事業利益		2,112,754	3,009,515	896,760
(5) 営業雑収益		4,122,525	4,624,969	502,443
1 受注工事収益		1,213,381	1,284,639	71,257
2 器具販売収益		2,894,844	3,339,926	445,082
3 その他営業雑収益		14,299	403	13,896
(6) 営業雑費用		3,943,143	4,484,851	541,708
1 受注工事費用		1,208,492	1,277,151	68,659
2 器具販売費用		2,734,651	3,207,699	473,048
(7) 附帯事業収益		2,705,088	1,960,755	744,332
(8) 附帯事業費用		2,602,347	1,834,509	767,838
営業利益		2,394,877	3,275,879	881,001
営業外損益				
(1) 営業外収益		909,627	778,586	131,041
1 受取利息	3	53,297	36,797	16,500
2 有価証券利息		232	1,361	1,128
3 受取配当金		91,444	77,695	13,749
4 関係会社受取配当金		480,886	339,767	141,119
5 賃貸料収入	3	146,600	142,414	4,186
6 雑収入	3	137,165	180,550	43,384
(2) 営業外費用		628,253	582,325	45,927
1 支払利息		540,370	549,208	8,838
2 新株発行費償却		23,411	-	23,411
3 雑支出		64,471	33,117	31,354
經常利益		2,676,251	3,472,139	795,888

科目	期別	当期	前期	増減
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		千円	千円	千円
特別損益				
(1) 特別利益		17,675	20,284	2,609
1 固定資産売却益	4	17,675	20,284	2,609
(2) 特別損失		-	29,736	29,736
1 投資有価証券評価損		-	4,278	4,278
2 固定資産減損損失	5	-	25,458	25,458
税引前当期純利益		2,693,926	3,462,688	768,761
法人税等	6	817,000	1,220,000	403,000
法人税等調整額		24,455	80,245	55,789
当期純利益		1,901,382	2,322,933	421,551
前期繰越利益		576,619	577,889	1,269
中間配当額		247,316	247,352	35
当期末処分利益		2,230,685	2,653,470	422,785

(3) 利益処分案

科目	期別		
	当期	前期	増減
	千円	千円	千円
当期末処分利益	2,230,685	2,653,470	422,785
利益処分額	1,613,711	2,076,850	463,139
1 配当金	266,548 (1 株につき普通配当 3 円50銭)	247,335 (1 株につき普通配当 3 円50銭)	19,213
2 役員賞与金	38,000	39,000	1,000
(うち監査役賞与金)	(3,420)	(3,410)	(10)
3 特定資産圧縮積立金	9,163	10,515	1,352
4 別途積立金	1,300,000	1,780,000	480,000
次期繰越利益	616,973	576,619	40,354

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

（ロ）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

（イ）新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(八) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当期 (平成17年12月31日)	前期 (平成16年12月31日)																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、82,292,980千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 13,543,659千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金10,399,167千円、1年以内に期限到来の固定負債2,937,348千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">39,597,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,187,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">690,461</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">34,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,510,043</td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式76,192千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式36千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">10,971,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">51,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,303,182</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">245,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">105,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">80,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,643</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,508,479千円であります。</p>	工場財団		供給設備	39,597,869千円	業務設備	2,187,680	附帯事業設備	690,461	休止設備	34,031	計	42,510,043	清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円	信州ガス(株)	280,000	袋井ガス(株)	51,516	計	11,303,182	中遠ガス(株)	245,095千円	静岡ガスエネルギー(株)	105,700	袋井ガス(株)	80,348	エスジークレジットサービス(株)	17,500	計	448,643	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,061,383千円であります。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,778,849千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金13,336,515千円、1年以内に期限到来の固定負債3,311,253千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">40,646,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,286,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">814,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休止設備</td> <td style="text-align: right;">42,861</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,790,999</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 会社が発行する株式の総数は、普通株式240,000千株であります。また、当社の発行済株式総数は、普通株式70,692千株であります。</p> <p>5 会社が保有する自己株式の数は、普通株式25千株であります。</p> <p>6 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">13,404,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">59,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,463,946</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">346,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">149,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">116,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エスジークレジットサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">92,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">下田ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,235</td> </tr> </table> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,284,462千円であります。</p>	業務設備		1,824千円	工場財団			供給設備	40,646,960		業務設備	1,286,886		附帯事業設備	814,290		休止設備	42,861		計	42,790,999		清水エル・エヌ・ジー(株)	13,404,666千円	袋井ガス(株)	59,280	計	13,463,946	中遠ガス(株)	346,091千円	静岡ガスエネルギー(株)	149,300	袋井ガス(株)	116,344	エスジークレジットサービス(株)	92,500	下田ガス(株)	15,000	計	719,235
工場財団																																																																						
供給設備	39,597,869千円																																																																					
業務設備	2,187,680																																																																					
附帯事業設備	690,461																																																																					
休止設備	34,031																																																																					
計	42,510,043																																																																					
清水エル・エヌ・ジー(株)	10,971,666千円																																																																					
信州ガス(株)	280,000																																																																					
袋井ガス(株)	51,516																																																																					
計	11,303,182																																																																					
中遠ガス(株)	245,095千円																																																																					
静岡ガスエネルギー(株)	105,700																																																																					
袋井ガス(株)	80,348																																																																					
エスジークレジットサービス(株)	17,500																																																																					
計	448,643																																																																					
業務設備		1,824千円																																																																				
工場財団																																																																						
供給設備	40,646,960																																																																					
業務設備	1,286,886																																																																					
附帯事業設備	814,290																																																																					
休止設備	42,861																																																																					
計	42,790,999																																																																					
清水エル・エヌ・ジー(株)	13,404,666千円																																																																					
袋井ガス(株)	59,280																																																																					
計	13,463,946																																																																					
中遠ガス(株)	346,091千円																																																																					
静岡ガスエネルギー(株)	149,300																																																																					
袋井ガス(株)	116,344																																																																					
エスジークレジットサービス(株)	92,500																																																																					
下田ガス(株)	15,000																																																																					
計	719,235																																																																					

(損益計算書関係)

当期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、25,423,931千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,614千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、152,012千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 17,675千円</p> <p>5 _____</p>	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、21,060,938千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、8,210千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、156,296千円あります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 20,284千円</p> <p>5 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>土地</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>25,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価の下落により、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(25,458千円)として特別損失に計上しました。その内訳は業務設備25,458千円あります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を回収可能価額としております。</p> <p>6 法人税等には住民税が含まれております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458千円
用途	種類	場所	減損損失						
業務設備	土地	静岡県静岡市	25,458千円						
6 法人税等には住民税が含まれております。	6 同左								

(リース取引関係)

当期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				前期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
供給設備	千円 51,441	千円 20,094	千円 31,347	供給設備	千円 36,364	千円 19,396	千円 16,968
業務設備	210,361	104,774	105,586	業務設備	287,631	193,439	94,192
計	261,802	124,869	136,933	計	323,996	212,835	111,160
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			56,294千円	1年内			55,262千円
1年超			80,638	1年超			55,898
合計			136,933	合計			111,160
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70,681千円	支払リース料			75,880千円
減価償却費相当額			70,681	減価償却費相当額			75,880
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

当期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

当期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,122,363 千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">142,274</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279,639</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610,041</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,992,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,785</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,112,046</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,502,004</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,122,363 千円	少額資産償却超過額	142,274	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	121,052	その他	279,639	繰延税金資産小計	1,907,628	評価性引当額	297,586	繰延税金資産合計	1,610,041	その他有価証券評価差額金	2,992,260	その他	119,785	繰延税金負債合計	3,112,046	繰延税金資産の純額	1,502,004	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,037,834 千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">171,019</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">242,298</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,173</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">299,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,580,815</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,784,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,015</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">318,352</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,037,834 千円	少額資産償却超過額	171,019	有価証券評価損	242,298	役員退職慰労引当金	125,822	その他	303,198	繰延税金資産小計	1,880,173	評価性引当額	299,357	繰延税金資産合計	1,580,815	その他有価証券評価差額金	1,784,152	その他	115,015	繰延税金負債合計	1,899,168	繰延税金資産の純額	318,352
退職給付引当金	1,122,363 千円																																																
少額資産償却超過額	142,274																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	121,052																																																
その他	279,639																																																
繰延税金資産小計	1,907,628																																																
評価性引当額	297,586																																																
繰延税金資産合計	1,610,041																																																
その他有価証券評価差額金	2,992,260																																																
その他	119,785																																																
繰延税金負債合計	3,112,046																																																
繰延税金資産の純額	1,502,004																																																
退職給付引当金	1,037,834 千円																																																
少額資産償却超過額	171,019																																																
有価証券評価損	242,298																																																
役員退職慰労引当金	125,822																																																
その他	303,198																																																
繰延税金資産小計	1,880,173																																																
評価性引当額	299,357																																																
繰延税金資産合計	1,580,815																																																
その他有価証券評価差額金	1,784,152																																																
その他	115,015																																																
繰延税金負債合計	1,899,168																																																
繰延税金資産の純額	318,352																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.4</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.9</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																				
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
その他	0.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4																																																
法定実効税率	35.2%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減による影響	0.4																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9																																																

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)
平成17年12月12日	公募による新株式の発行	5,000,000	760.96	381
平成17年12月27日	第三者割当による新株式の発行	500,000	760.96	381

3 . 役員の変動

(1) 昇任予定取締役 (平成18年 3 月30日付)

代表取締役会長 大石 司朗 (現 当社代表取締役社長)

代表取締役社長 岩崎 清悟 (現 当社専務取締役)

(2) 退任予定取締役 (平成18年 3 月30日付)

代表取締役会長 大石 繁 (当社最高顧問に就任予定)